

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第78期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
営業収益 (千円)	13,653,713	14,984,745	12,787,330	27,619,727	29,669,532
経常利益 (千円)	443,638	532,927	220,269	649,782	770,824
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	267,127	321,131	142,016	389,595	404,306
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,560	326,351	217,566	222,147	297,855
純資産額 (千円)	4,554,142	4,796,620	4,921,717	4,482,729	4,768,113
総資産額 (千円)	31,466,888	32,410,995	35,468,382	32,200,333	35,628,515
1株当たり純資産額 (円)	136.47	142.54	146.05	134.67	141.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.35	10.04	4.44	12.17	12.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.88	14.07	13.18	13.38	12.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	562,631	2,220,690	1,246,509	977,758	3,659,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,209	450,955	1,920,169	1,269,481	2,949,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,262	1,636,726	126,015	540,269	878,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,889,187	2,323,116	2,978,862	2,092,573	3,778,538
従業員数 (名)	560	593	597	568	584

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
営業収益 (千円)	12,334,286	13,689,123	11,618,597	25,017,032	26,976,007
経常利益 (千円)	340,144	433,700	119,638	558,671	597,606
中間(当期)純利益 (千円)	219,400	267,886	96,685	348,088	301,137
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,317,411	4,499,908	4,542,689	4,289,722	4,426,550
総資産額 (千円)	29,357,963	30,117,076	33,131,316	30,158,138	33,342,203
1株当たり純資産額 (円)	134.92	140.62	141.96	134.05	138.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.86	8.37	3.02	10.88	9.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	14.71	14.94	13.71	14.22	13.28
従業員数 (名)	223	240	249	230	238

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	552
不動産事業	3
報告セグメント計	555
全社	42
合計	597

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	204
不動産事業	3
報告セグメント計	207
全社	42
合計	249

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等や優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等や新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などで、個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化いたしました。その後、一部で持ち直しの動きがみられたものの、感染収束の見通しが立たない中、依然として不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は、中国では2月半ばから経済活動が再開し、インフラ投資や不動産開発投資などが堅調に推移しましたが、欧米では依然として感染拡大が続いており、景気は一段と厳しさを増しております。

物流業界におきましては、貨物保管残高こそ前年同期をやや上回る水準で推移したものの、製造業の生産活動の急速な低下に伴い荷動きが停滞し、コンテナ取扱量が前年同期を大幅に下回る水準で推移するなど、極めて厳しい状況が続いております。

また、不動産業界におきましても新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、都心のオフィスからの撤退が相次ぎ、需給関係や賃料水準の動向等にも、不透明感が広がっております。

このような事業環境の中、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画『ザ カーゴ フォー ユー スズエ 2022』に基づき、国際物流事業においては当社商権の維持を図るべく、グループ企業も含めた国内外の拠点間の連携強化と事業基盤の確保に努めました。港湾運送事業においては、引き続き集荷と作業の効率化によるターミナル競争力の強化を推進し、安定利益の確保に努めました。また、不動産事業においては、収益の更なる安定化を目指して進めている「ザ・竹芝再開発」に注力いたしました。

しかしながら、世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症による荷動き停滞の影響は大きく、当中間連結会計期間における営業収益は、前年同期比14.7%減の12,787,330千円に留まり、経常利益は前年同期比58.7%減の220,269千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比55.8%減の142,016千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞により、倉庫保管料収入は堅調だったものの、運送料収入等は大幅に減少したことから、前年同期比18.1%減の3,983,088千円となり、港湾運送事業の営業収益も、コンテナ取扱量の減少などにより、前年同期比9.5%減の5,829,671千円となりました。また、複合輸送事業の営業収益は海上輸送収入等の減少により、前年同期比22.5%減の2,475,663千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前年同期比15.2%減の12,288,423千円となり、営業利益も前年同期比41.7%減の541,256千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、テナント賃貸収入が堅調に推移したことから、前年同期比2.7%増の498,907千円となり、営業利益も前年同期比15.2%増の174,431千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ799,675千円（21.2％）減少し、当中間連結会計期間末残高で2,978,862千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計期間に比べ974,181千円（43.9％）減少し、1,246,509千円となりました。これは主に移転補償金の受取額の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,469,213千円（325.8％）増加し、1,920,169千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,510,710千円（92.3％）減少し、126,015千円となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
総合物流事業		
（倉庫業務）	4,865,919	3,983,088
（港湾運送業務）	6,438,141	5,829,671
（複合輸送業務）	3,194,843	2,475,663
小計	14,498,903	12,288,423
不動産事業	485,841	498,907
合計	14,984,745	12,787,330

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ジャパン(株)	1,574,597	10.5	1,368,040	10.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b．セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高6ヶ月 合計(トン)	627,491	631,571
		貨物回転率(%)	34.12	31.62
	倉庫荷役	6ヶ月入庫高(トン)	218,316	202,480
		6ヶ月出庫高(トン)	209,916	196,942
	コンテナターミナル作業	取扱高(トン)	9,317,056	8,603,648
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積(m ²)	40,926	42,169

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{6ヶ月入庫高} + \text{6ヶ月出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高6ヶ月合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は35,468,382千円であり、前連結会計年度末に比べ160,132千円(0.4%)減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の増加があった一方、現金及び預金や受取手形及び営業未収入金の減少があったことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の総負債は30,546,665千円であり、前連結会計年度末に比べ313,736千円(1.0%)減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加があった一方、短期借入金やリース債務、設備関係未払金の減少があったことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は4,921,717千円であり、前連結会計年度末に比べ153,603千円(3.2%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.72%から13.18%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141.64円から146.05円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、下請作業費や備車費などが高止まりしたことで190,452千円となり、前中間連結会計期間に比べ340,383千円(64.1%減)の減益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、持分法適用各社の収支安定に伴う投資利益の増加や海外子会社からの配当金などで119,641千円と、前中間連結会計期間に比べ31,908千円の増加となりました。営業外費用は、「ザ・竹芝再開発」の進展に伴う長期借入金の調達による支払利息の増加などにより89,824千円と前中間連結会計期間に比べ4,183千円の増加となりました。

この結果、経常利益は220,269千円と前中間連結会計期間に比べ312,658千円(58.7%減)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益などの計上により26,853千円となり、特別損失は、固定資産除却損の計上により1,548千円となった結果、親会社株主に帰属する中間純利益は142,016千円と、前中間連結会計期間に比べ179,115千円(55.8%減)の減益となりました。

この結果、自己資本利益率は前中間連結会計期間の7.24%から3.09%となり、1株当たり中間純利益は前中間連結会計期間の10.04円から4.44円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により税金等調整前中間純利益が減少したことや、移転補償金の受入れがなかったことなどにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が減少いたしました。また、「ザ・竹芝再開発」工事の進展に伴い、長期借入金が増加したことで「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、有形固定資産(建設仮勘定)の増加により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が減少したことから、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べて799,675千円(21.2%)減少し、2,978,862千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業キャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。先に掲げた不動産事業の「ザ・竹芝再開発」等の大型プロジェクト向けの投資資金は、手元現預金、今後創出するフリー・キャッシュ・フロー及び有利子負債の活用等により調達する計画であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	32,000,000	-	1,600,000	-	20,447

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,171	6.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,846	5.77
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,686	74.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,211	3,147,090
受取手形及び営業未収入金	5,774,889	5,115,100
たな卸資産	59,808	37,075
その他	730,651	614,231
貸倒引当金	3,944	3,253
流動資産合計	10,497,617	8,910,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 9,374,877	2, 3 9,509,158
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 359,205	2, 3 377,899
工具、器具及び備品（純額）	2 144,020	2 240,822
土地	2, 3 4,741,034	2, 3 4,741,034
リース資産（純額）	1,945,277	1,862,393
建設仮勘定	1,640,353	2,882,220
有形固定資産合計	1 18,204,768	1 19,613,528
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	18,328	11,515
その他	60,392	58,834
無形固定資産合計	1,743,526	1,735,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,523,645	2 3,565,888
その他	1,661,538	1,646,147
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,182,602	5,209,454
固定資産合計	25,130,897	26,558,139
資産合計	35,628,515	35,468,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,216,034	2,151,545
短期借入金	2 4,133,728	2 3,036,924
リース債務	276,033	277,260
未払法人税等	112,470	99,658
賞与引当金	187,163	190,631
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	871,356	693,919
流動負債合計	7,796,786	10,048,687
固定負債		
長期借入金	2 14,806,156	2 15,984,394
リース債務	1,805,421	1,712,185
役員退職慰労引当金	303,900	320,700
長期設備関係未払金	394,163	356,564
長期預り保証金	2 1,048,193	2 1,014,262
退職給付に係る負債	1,005,073	1,032,450
圧縮未決算特別勘定	3,598,747	-
その他	101,959	77,421
固定負債合計	23,063,615	20,497,978
負債合計	30,860,402	30,546,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,805,435	2,883,452
株主資本合計	4,425,882	4,503,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,666	190,140
繰延ヘッジ損益	18,122	16,024
為替換算調整勘定	-	4,350
その他の包括利益累計額合計	106,544	169,765
非支配株主持分	235,686	248,052
純資産合計	4,768,113	4,921,717
負債純資産合計	35,628,515	35,468,382

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	14,984,745	12,787,330
営業費用	13,395,817	11,633,579
営業総利益	1,588,928	1,153,751
一般管理費	¹ 1,058,091	¹ 963,298
営業利益	530,836	190,452
営業外収益		
受取利息	658	660
受取配当金	37,574	38,457
持分法による投資利益	31,113	44,047
その他	18,386	36,475
営業外収益合計	87,732	119,641
営業外費用		
支払利息	81,560	84,889
その他	4,080	4,935
営業外費用合計	85,641	89,824
経常利益	532,927	220,269
特別利益		
固定資産売却益	² 4,463	² 5,853
投資有価証券売却益	-	21,000
移転補償金	³ 4,111,552	-
その他	14,410	-
特別利益合計	4,130,426	26,853
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 136,919	⁴ 1,548
固定資産圧縮損	3,677,128	-
その他	338,688	-
特別損失合計	4,152,736	1,548
税金等調整前中間純利益	510,618	245,574
法人税、住民税及び事業税	169,654	93,911
法人税等調整額	7,083	699
法人税等合計	176,737	93,212
中間純利益	333,880	152,361
非支配株主に帰属する中間純利益	12,748	10,344
親会社株主に帰属する中間純利益	321,131	142,016

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	333,880	152,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,632	90,708
繰延ヘッジ損益	3,133	2,097
持分法適用会社に対する持分相当額	9,029	27,601
その他の包括利益合計	7,528	65,204
中間包括利益	326,351	217,566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314,573	205,238
非支配株主に係る中間包括利益	11,778	12,328

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,463,936	4,084,383
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			321,131	321,131
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			1,192	1,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	258,324	258,324
当中間期末残高	1,600,000	20,447	2,722,261	4,342,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,667	29,504	-	225,162	173,183	4,482,729
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						321,131
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高						1,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,328	3,133	4,362	6,558	62,125	55,566
当中間期変動額合計	5,328	3,133	4,362	6,558	62,125	313,890
当中間期末残高	249,338	26,371	4,362	218,604	235,308	4,796,620

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,805,435	4,425,882
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			142,016	142,016
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	78,016	78,016
当中間期末残高	1,600,000	20,447	2,883,452	4,503,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124,666	18,122	-	106,544	235,686	4,768,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						142,016
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,474	2,097	4,350	63,221	12,365	75,586
当中間期変動額合計	65,474	2,097	4,350	63,221	12,365	153,603
当中間期末残高	190,140	16,024	4,350	169,765	248,052	4,921,717

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	510,618	245,574
減価償却費	478,939	541,008
のれん償却額	7,951	6,812
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,288	690
賞与引当金の増減額（は減少）	8,056	3,467
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,300	16,800
環境対策引当金の増減額（は減少）	8,527	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,775	27,377
受取利息及び受取配当金	38,233	39,117
支払利息	81,560	84,889
持分法による投資損益（は益）	31,113	44,047
固定資産除売却損益（は益）	132,455	4,304
投資有価証券売却損益（は益）	-	21,000
投資事業有限責任組合投資損益（は益）	1,028	-
売上債権の増減額（は増加）	372,526	659,789
たな卸資産の増減額（は増加）	65,593	22,733
仕入債務の増減額（は減少）	156,513	64,489
未払又は未収消費税等の増減額	115,978	77,034
長期預り保証金の増減額（は減少）	10,971	33,931
移転補償金	4,111,552	-
圧縮未決算特別勘定の増減額（は減少）	3,677,128	-
その他	242,068	117,347
小計	432,954	1,360,559
利息及び配当金の受取額	72,188	76,222
利息の支払額	81,938	84,647
移転補償金の受取額	1,976,355	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	178,869	105,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220,690	1,246,509

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,700	60,472
定期預金の払戻による収入	4,800	49,918
有形固定資産の取得による支出	393,338	2,003,332
有形固定資産の売却による収入	4,530	10,375
無形固定資産の取得による支出	4,303	7,130
投資有価証券の取得による支出	2,460	2,403
投資有価証券の売却による収入	-	91,000
投資有価証券の分配金による収入	1,570	-
関係会社株式の取得による支出	36,895	-
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	842	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,955	1,920,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250,000	1,100,000
長期借入れによる収入	140,000	1,504,900
長期借入金の返済による支出	361,564	323,466
リース債務の返済による支出	101,212	143,493
配当金の支払額	63,949	63,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,726	126,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,009	799,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,573	3,778,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,533	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,323,116	2,978,862

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)、伏見メンテナンス(有)の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、e. SHIPPING(株)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE. LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SASは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ビッグベル、北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、大黒埠頭倉庫(株)、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTDの7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)の2社であります。

非連結子会社のe. SHIPPING(株)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE. LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社のうち(株)前原港湾、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、中間連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が短期間で収束するものではないと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
	23,855,529千円	24,279,202千円

2 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
建物及び構築物	7,922,677千円 (1,461,965千円)	7,771,028千円 (1,451,097千円)
機械装置及び運搬具	37,498 (5,006)	34,313 (4,376)
工具、器具及び備品	1,400 (1,400)	1,249 (1,249)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	208,271 (-)	222,513 (-)
合計	12,549,266 (2,057,983)	12,408,524 (2,046,335)

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
短期借入金	4,025,140千円 (3,019,362千円)	2,906,160千円 (1,998,864千円)
長期借入金	14,680,151 (9,021,107)	15,767,192 (9,683,775)
長期預り保証金	531,842 (-)	469,394 (-)
合計	19,237,133 (12,040,470)	19,142,746 (11,682,640)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
建物及び構築物	240,597千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
土地	78,380	78,380
合計	439,972	439,972

(中間連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報酬給与	399,642千円	420,100千円
賞与引当金繰入額	26,865	29,023
退職給付費用	9,445	13,011
役員退職慰労引当金繰入額	16,300	16,800
交通費	105,903	20,230
交際費	85,199	27,065

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,463千円	5,853千円

3 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

移転補償金は、収用等に伴う事業施設の受取補償金等であります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	133,554千円	505千円
機械装置及び運搬具	1,045	1,042
工具、器具及び備品	1,947	0
その他(電話加入権)	371	-
合計	136,919	1,548

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,472,988千円	3,147,090千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,872	168,227
現金及び現金同等物	2,323,116	2,978,862

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	366,456千円	361,603千円
1年超	1,023,346	860,955
合計	1,389,803	1,222,559

3 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,967,558千円	119,952千円

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,996,786千円	90,724千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	109,171千円	90,976千円
1年超	36,390	-
合計	145,562	90,976

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取リース料	54,585千円	54,585千円
減価償却費	36,162	29,228
受取利息相当額	2,263	1,215

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	835,801千円	525,978千円
1年超	1,048,678	706,248
合計	1,884,480	1,232,227

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2020年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,936,211	3,936,211	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,774,889	5,774,889	-
(3) 投資有価証券	1,075,677	1,075,677	-
資産 計	10,786,779	10,786,779	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,216,034	2,216,034	-
(2) 短期借入金	3,150,000	3,150,000	-
(3) 長期借入金	15,789,884	15,789,912	27
(4) リース債務	2,081,454	2,014,267	67,186
(5) 長期預り保証金	1,048,193	1,024,879	23,313
負債 計	24,285,567	24,195,094	90,472
デリバティブ取引(*)	(26,112)	(26,112)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間（2020年９月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,147,090	3,147,090	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,115,100	5,115,100	-
(3) 投資有価証券	1,138,992	1,138,992	-
資産 計	9,401,183	9,401,183	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,151,545	2,151,545	-
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	-
(3) 長期借入金	16,971,318	16,970,211	1,106
(4) リース債務	1,989,446	1,926,244	63,202
(5) 長期預り保証金	1,014,262	990,118	24,143
負債 計	24,176,572	24,088,119	88,452
デリバティブ取引(*)	(23,089)	(23,089)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(表示方法の変更)

「リース債務」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに注記の対象としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) １． 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	497,292千円	497,292千円
投資事業有限責任組合出資	605	191
子会社株式	211,897	212,854
関連会社株式	1,738,171	1,716,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	537,653	178,326	359,326
	(2) その他	-	-	-
	小計	537,653	178,326	359,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	538,024	719,129	181,104
	(2) その他	-	-	-
	小計	538,024	719,129	181,104
合計		1,075,677	897,455	178,222

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額497,897千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	701,769	242,029	459,739
	(2) その他	-	-	-
	小計	701,769	242,029	459,739
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	437,223	586,936	149,713
	(2) その他	-	-	-
	小計	437,223	586,936	149,713
合計		1,138,992	828,966	310,026

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額497,484千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,325,840	2,098,610	26,112
合計			2,325,840	2,098,610	26,112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,212,225	1,984,995	23,089
合計			2,212,225	1,984,995	23,089

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	6,791,480千円	7,988,268千円
期中増減額	1,196,788	1,354,550
中間期末（期末）残高	7,988,268	9,342,819
中間期末（期末）時価	16,809,973	16,837,817

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- ２．期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事による増加（1,587,999千円）、建物の除却（123,626千円）及び減価償却による減少（267,584千円）であり、当中間連結会計期間は建物の建設工事による増加（1,481,681千円）及び減価償却による減少（127,131千円）であります。
- ３．中間期末（期末）時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,498,903	485,841	14,984,745	-	14,984,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	460	6,921	7,381	7,381	-
計	14,499,363	492,763	14,992,127	7,381	14,984,745
セグメント利益	929,015	151,470	1,080,485	549,649	530,836
セグメント資産	24,581,633	4,465,371	29,047,005	3,363,990	32,410,995
その他の項目					
減価償却費	392,371	68,962	461,334	17,605	478,939
のれんの償却額	7,951	-	7,951	-	7,951
持分法適用会社への投資額	608,497	-	608,497	-	608,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466,419	5,880	472,299	42,001	514,301

(注) 1 セグメント利益の調整額 549,649千円は、全社費用であります。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,363,990千円にはセグメント間の債権の消去 10千円及び全社資産3,364,000千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額17,605千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,001千円は、全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,288,423	498,907	12,787,330	-	12,787,330
セグメント間の内部営業収益又は振替高	468	7,192	7,661	7,661	-
計	12,288,892	506,099	12,794,992	7,661	12,787,330
セグメント利益	541,256	174,431	715,687	525,234	190,452
セグメント資産	24,549,014	7,270,333	31,819,347	3,649,035	35,468,382
その他の項目					
減価償却費	446,919	67,005	513,925	27,083	541,008
のれんの償却額	6,812	-	6,812	-	6,812
持分法適用会社への投資額	872,690	-	872,690	-	872,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447,842	1,311,085	1,758,927	35,392	1,794,319

- （注）1 セグメント利益の調整額 525,234千円には本社管理部門との取引の消去 8千円及び全社費用 525,226千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,649,035千円にはセグメント間の債権の消去 59千円及び全社資産3,649,094千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額27,083千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,392千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ ジャパン(株)	1,574,597	総合物流事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	1,368,040	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	7,951	-	7,951
当中間期末残高	24,583	-	24,583

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	6,812	-	6,812
当中間期末残高	11,515	-	11,515

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	10.04円	4.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	321,131	142,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	321,131	142,016
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	141.64円	146.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	4,768,113	4,921,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	235,686	248,052
(うち非支配株主持分 (千円))	(235,686)	(248,052)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	4,532,426	4,673,664
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,860	2,086,968
受取手形	292,981	256,937
営業未収入金	5,076,363	4,552,141
たな卸資産	49,516	27,317
その他	665,432	3 555,079
貸倒引当金	175	157
流動資産合計	9,126,978	7,478,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,574,690	1, 2 7,723,522
構築物（純額）	1, 2 1,710,803	1, 2 1,694,522
機械及び装置（純額）	1 165,056	1 180,280
土地	1, 2 4,515,220	1, 2 4,515,220
リース資産（純額）	1,488,459	1,421,992
建設仮勘定	1,640,353	2,882,220
その他（純額）	2 161,724	2 246,951
有形固定資産合計	17,256,307	18,664,709
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
その他	36,231	32,159
無形固定資産合計	1,701,037	1,696,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,488,037	1 1,535,495
関係会社株式	2,347,864	2,347,864
その他	1,424,559	1,410,573
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,257,880	5,291,354
固定資産合計	24,215,225	25,653,028
資産合計	33,342,203	33,131,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,204,228	2,242,041
短期借入金	1 3,978,414	1 2,860,414
リース債務	146,712	144,629
未払法人税等	89,600	54,100
賞与引当金	81,720	82,462
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	559,249	412,677
流動負債合計	7,059,925	9,395,073
固定負債		
長期借入金	1 14,627,836	1 15,704,129
リース債務	1,437,032	1,364,717
退職給付引当金	346,585	358,430
役員退職慰労引当金	303,900	320,700
圧縮未決算特別勘定	3,598,747	-
長期設備関係未払金	394,163	356,564
長期預り保証金	1 1,046,117	1 1,012,185
その他	101,345	76,827
固定負債合計	21,855,727	19,193,554
負債合計	28,915,652	28,588,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	321,200	327,600
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,849,342	1,875,628
利益剰余金合計	2,705,542	2,738,228
株主資本合計	4,325,989	4,358,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,683	200,037
繰延ヘッジ損益	18,122	16,024
評価・換算差額等合計	100,561	184,013
純資産合計	4,426,550	4,542,689
負債純資産合計	33,342,203	33,131,316

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	13,689,123	11,618,597
営業費用	12,440,300	10,779,344
営業総利益	1,248,822	839,253
一般管理費	808,632	719,033
営業利益	440,189	120,219
営業外収益	¹ 77,835	¹ 87,344
営業外費用	² 84,324	² 87,924
経常利益	433,700	119,638
特別利益	³ 4,128,163	³ 26,478
特別損失	⁴ 4,152,736	⁴ 1,280
税引前中間純利益	409,127	144,836
法人税、住民税及び事業税	133,417	48,116
法人税等調整額	7,823	34
法人税等合計	141,241	48,151
中間純利益	267,886	96,685

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	314,800	535,000	1,618,604	2,468,404	4,088,851
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						267,886	267,886	267,886
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	197,486	203,886	203,886
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	321,200	535,000	1,816,091	2,672,291	4,292,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230,375	29,504	200,870	4,289,722
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				267,886
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,166	3,133	6,299	6,299
当中間期変動額合計	3,166	3,133	6,299	210,186
当中間期末残高	233,541	26,371	207,170	4,499,908

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	321,200	535,000	1,849,342	2,705,542	4,325,989
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						96,685	96,685	96,685
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	26,285	32,685	32,685
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	327,600	535,000	1,875,628	2,738,228	4,358,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,683	18,122	100,561	4,426,550
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				96,685
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	81,354	2,097	83,452	83,452
当中間期変動額合計	81,354	2,097	83,452	116,138
当中間期末残高	200,037	16,024	184,013	4,542,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社は、中間財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が短期間で収束するものではないと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2020年 3 月31日)		当中間会計期間 (2020年 9 月30日)	
建物	6,561,056千円	(103,674千円)	6,414,611千円	(97,630千円)
構築物	1,342,647	(1,342,647)	1,339,045	(1,339,045)
機械及び装置	5,006	(5,006)	4,376	(4,376)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	208,271	(-)	222,513	(-)
合計	12,223,303	(1,955,341)	12,086,868	(1,945,064)

担保付債務

	前事業年度 (2020年 3 月31日)		当中間会計期間 (2020年 9 月30日)	
短期借入金	3,978,414千円	(3,002,116千円)	2,860,414千円	(1,984,116千円)
長期借入金	14,627,836	(8,993,032)	15,704,129	(9,662,474)
長期預り保証金	531,842	(-)	469,394	(-)
合計	19,138,092	(11,995,149)	19,033,937	(11,646,591)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城株の借入金(前事業年度39,860千円、当中間会計期間64,510千円)の担保に供されております。

2 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
建物	161,461千円	161,461千円
構築物	79,135	79,135
土地	78,380	78,380
その他(車両運搬具)	120,994	120,994
合計	439,972	439,972

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	69,616千円	73,982千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	80,244千円	83,058千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	2,199千円	5,478千円
投資有価証券売却益	-	21,000
移転補償金	4,111,552	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	136,919千円	1,280千円
固定資産圧縮損	3,677,128	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	383,895千円	430,005千円
無形固定資産	6,314	5,202

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 績 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三島 浩 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三島 浩	印
--------------------	-------	------	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。